

「大学における産学連携活動マネジメントの手引き」 の策定について

平成28年3月

経済産業省 産業技術環境局

大学連携推進室

「大学における産学連携活動マネジメントの手引き」の策定

- 日本の大学の産学連携機能を強化することは、日本企業が、日本の大学と連携して、自社開発や海外大学との連携よりもスピーディに、新しい価値を創造するために重要であり、そのためには、日本の大学が、自身の産学連携機能を定量的に把握する手法の確立とデータに基づいた自己改善を行うことが必要です。
- 経済産業省及び文部科学省は、各大学・TLOの産学連携活動の質を定量的に評価するための評価指標（産学連携評価指標）を共同で開発し、当該指標について各大学からデータを収集しました。
- 今般、収集したデータに基づき各大学のパフォーマンスを可視化するとともに、高いパフォーマンスを示している大学等における取組事例を「産学連携活動マネジメントの手引き」として取りまとめました。本書が、各大学が自大学のパフォーマンスを向上させるための産学連携マネジメントを実施する際の一助となり、各大学における産学連携機能が更に強化されていくことが強く期待されます。

経済産業省



文部科学省

平成23～24年度 産学連携活動の質を定量的に評価するため産学連携評価指標を経済産業省と文部科学省が共同で開発



平成25～26年度 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業

- 平成25年度調査：全国の国公立大学70校から産学連携評価指標データ収集（平成24年度実績）
- 平成26年度調査：全国の国公立大学82校から産学連携評価指標データ収集（平成25年度実績）

平成27年度 産業技術調査事業（産学連携活動マネジメントに関する調査）

- 平成27年度調査：全国の国公立大学96校から産学連携評価指標データ収集（平成26年度実績）

各大学のパフォーマンスを可視化するとともに、可視化した結果について各大学に対してフィードバックを実施



平成25～27年度の調査結果に基づき「大学における産学連携マネジメントの手引き」を策定

平成25～26年度 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業
平成27年度 産業技術調査事業（産学連携活動マネジメントに関する調査）

検討委員会 構成員名簿

委員長	渡部 俊也	東京大学 政策ビジョン研究センター 教授
委員	稲永 忍	ものづくり大学 学長 鳥取大学 名誉教授
委員	高鳥 登志郎	第一三共株式会社 秘書部 渉外グループ 主幹
委員	松村 晴雄	株式会社旭リサーチセンター 常務取締役 主席研究員
委員	三木 俊克	独立行政法人工業所有権情報・研修館 理事長
委員	山本 貴史	株式会社東京大学TLO 代表取締役

（敬称略。委員長を除き五十音順）

平成25～27年度の調査結果から示唆される内容

【産学連携活動評価の視点】

特許件数／収入、企業等との共同・受託研究件数／金額、地域貢献割合、海外との連携等、数多くの視点が存在するが、それぞれの視点ごとに、大学の得意・不得意のばらつきが大きい。また、一つの視点において強みを発揮する大学が、他の視点においても強みを発揮しているとは限らない。従って、各種視点ごとに分析を行い、高い成果を挙げている大学の取り組みの分析結果を横展開していくことが有効。

（１）特許収入に関する視点

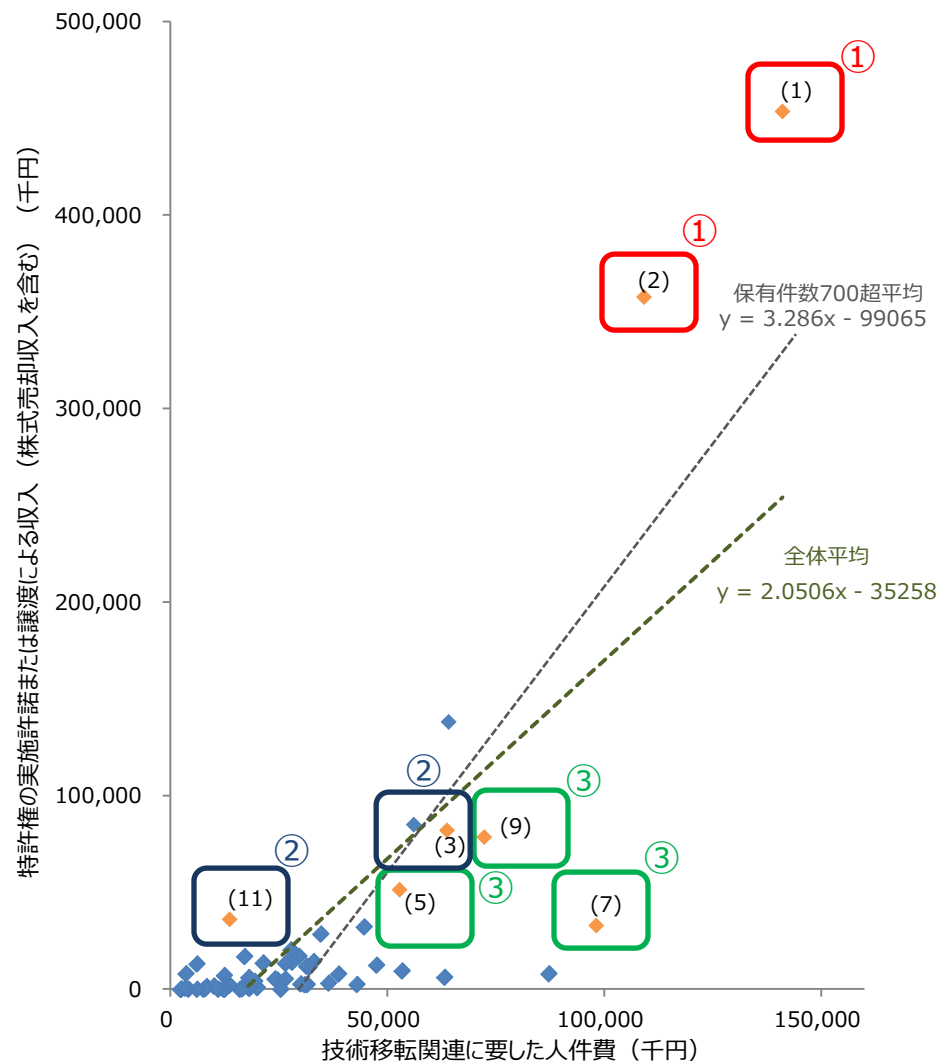
- ① 特許収入について高いパフォーマンスを示している大学は、収入の多くを特許譲渡収入ではなく、特許実施許諾収入から得ている。
 - ② 特許実施許諾収入の高い大学は、1件あたりの特許実施許諾契約額を高く設定している傾向がある。
 - ③ 大規模大学は単願特許の実施許諾契約額を、中小規模大学は単願特許の譲渡契約額を、それぞれ高く設定している傾向がある。
- 一般的に、特許権の譲渡は、当該特許権に基づく事業によって生じる利益の予測を契約時点で行うことが困難な場合が多く、民間企業との契約妥結が難しくなりがちである等のさまざまな問題点がある。しかしながら、一部の大学では、実施許諾よりも譲渡による特許活用が盛んな状況が見られ、適切な特許活用がなされていない可能性がある。

（２）共同・受託研究獲得に関する視点

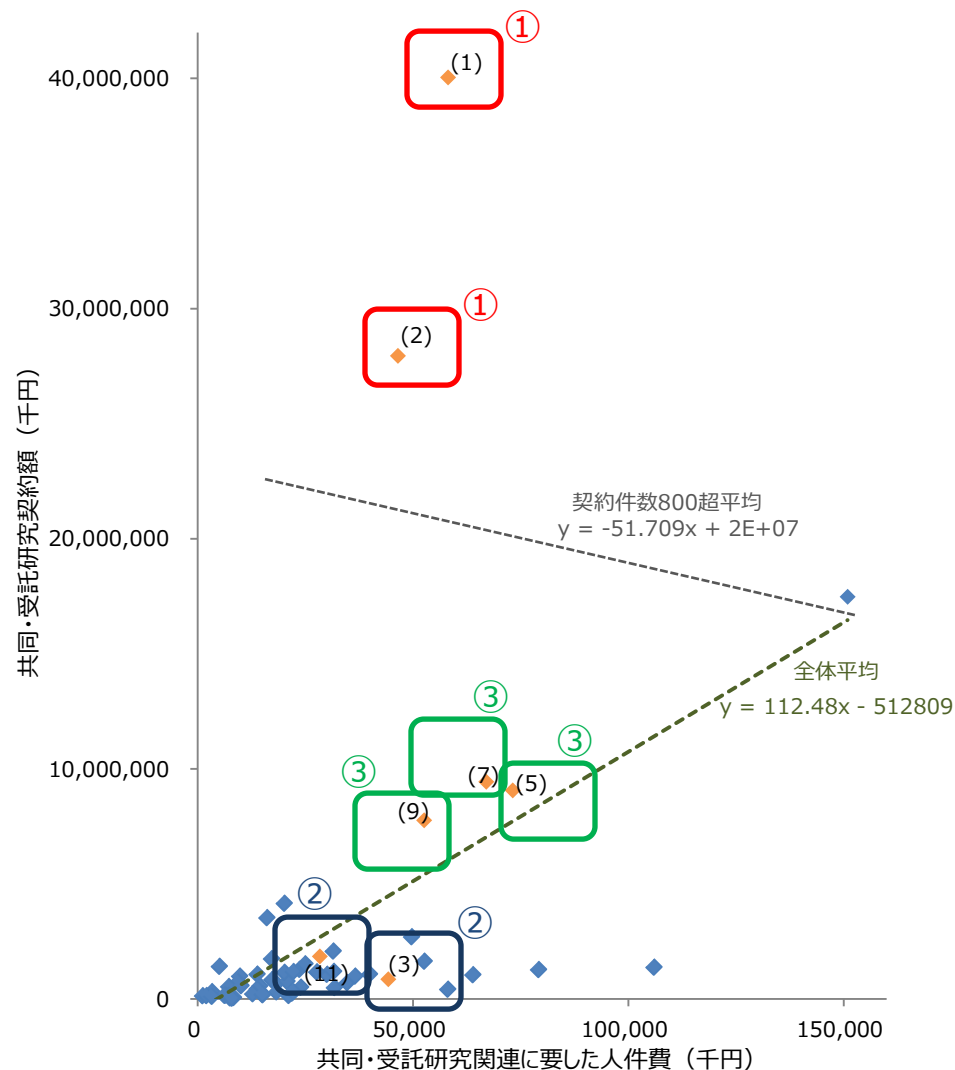
- ① 産学連携本部における新規案件獲得能力については、大規模大学、中小規模大学に関わらず、個差が大きい。
 - ② 1件あたりの共同・受託研究額については、大規模大学においては個差が多いが、中小規模大学においては概ねおしなべて小さめの金額となっている。
- 共同・受託研究獲得額を高める上では、産学連携本部における新規案件獲得能力を高めるとともに、より大型の案件の獲得割合を高めていくことが有効である。

特許権活用のコストパフォーマンスと共同・受託研究のコストパフォーマンスの比較 (「人件費」と「特許権の活用による収入」や「共同・受託研究契約額」の対比)

技術移転関連に要した人件費あたりの特許権の活用による収入

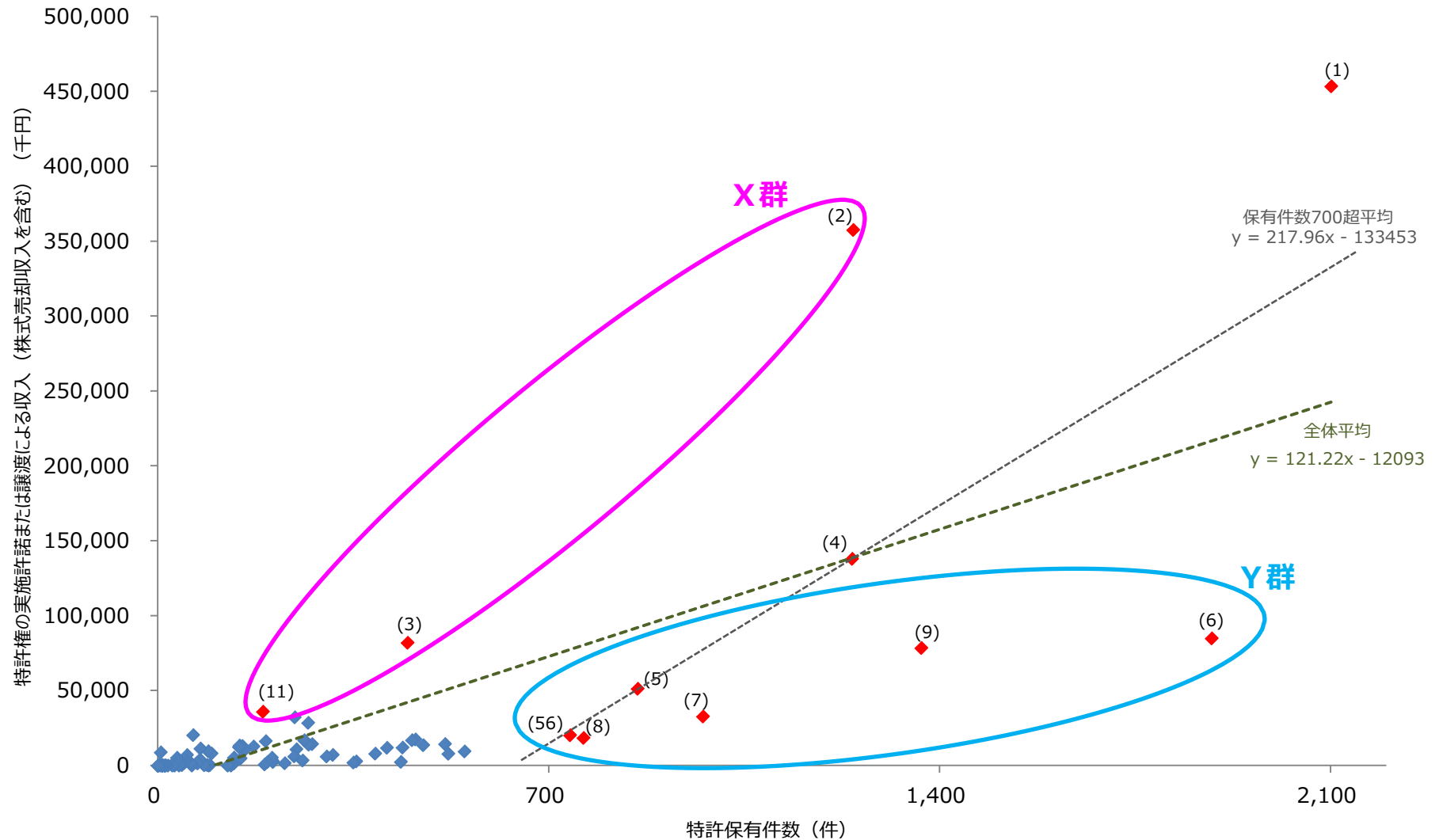


共同・受託研究関連に要した人件費あたりの共同・受託研究契約額



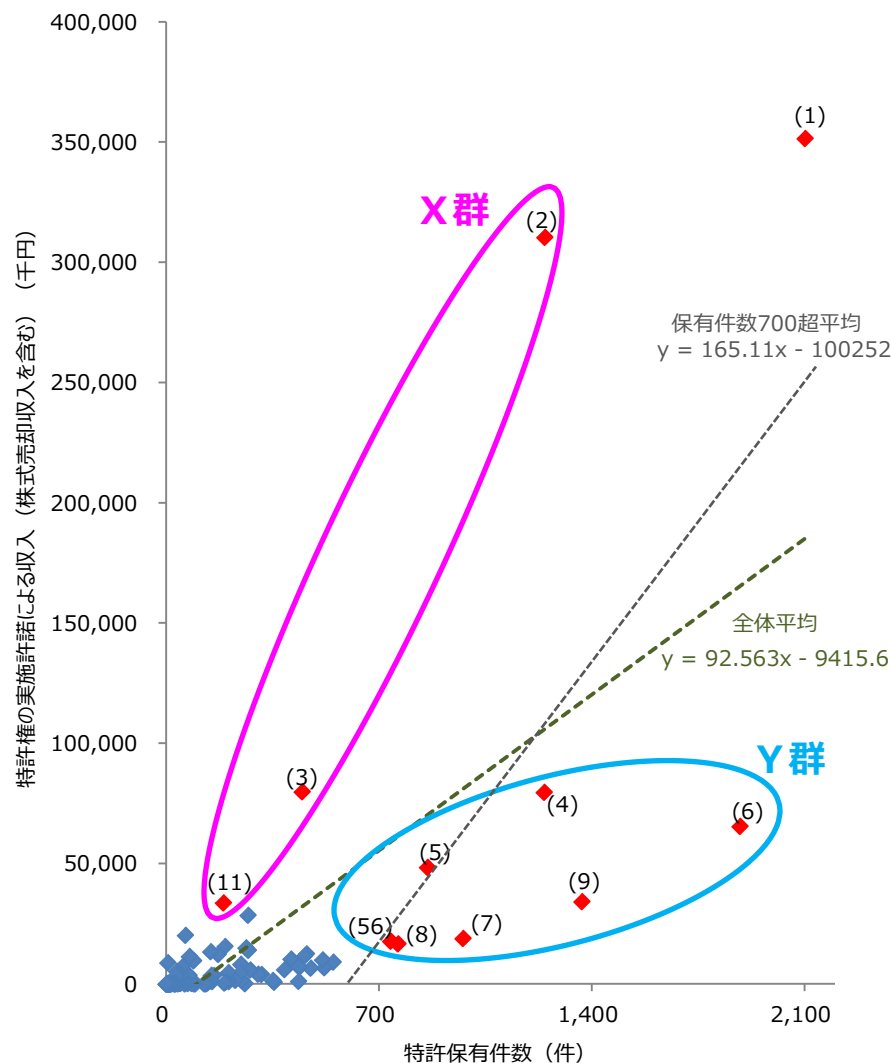
「特許保有件数」と「特許権の活用による収入」の対比

(特許権の活用による収入 = 特許権の実施許諾または譲渡による収入)



特許権の活用による収入を「実施許諾による収入」と「譲渡による収入」に分解すると・・・

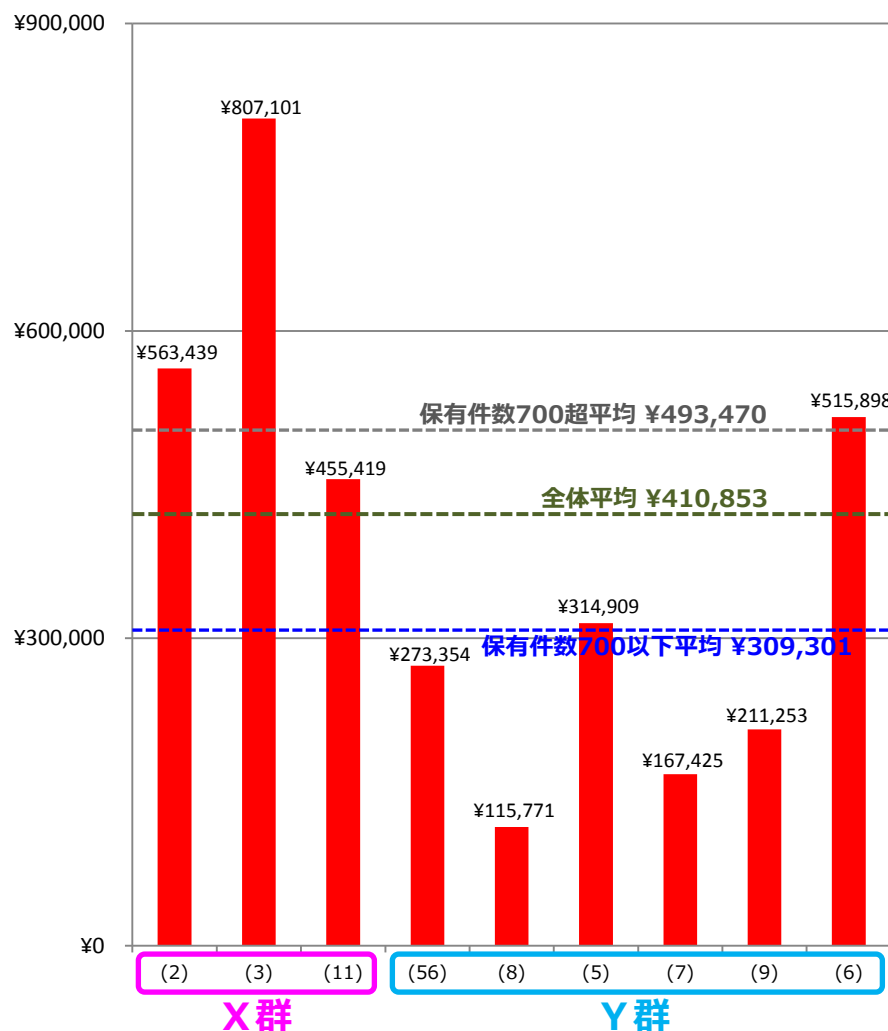
特許保有件数あたりの実施許諾収入



実施許諾による収入と譲渡による収入の平均額

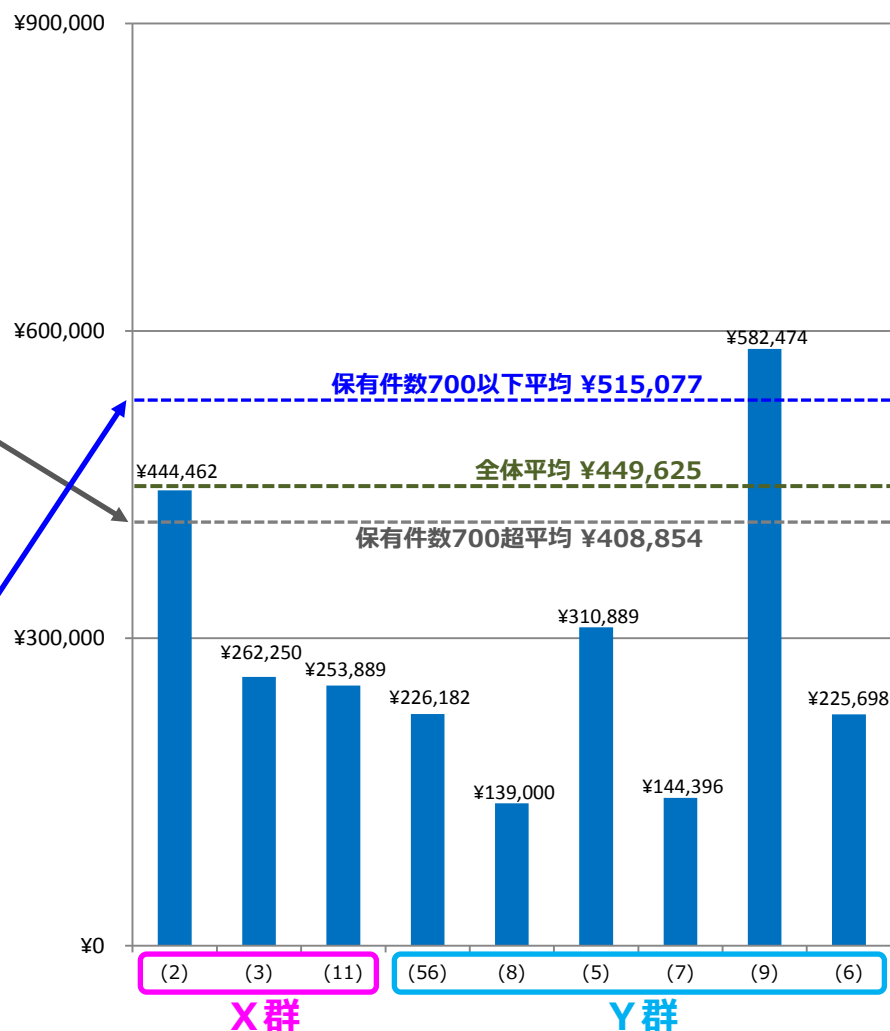
特許権の実施許諾による収入の平均額

(注) 株式売却収入を除いて算出



特許権の譲渡による収入の平均額

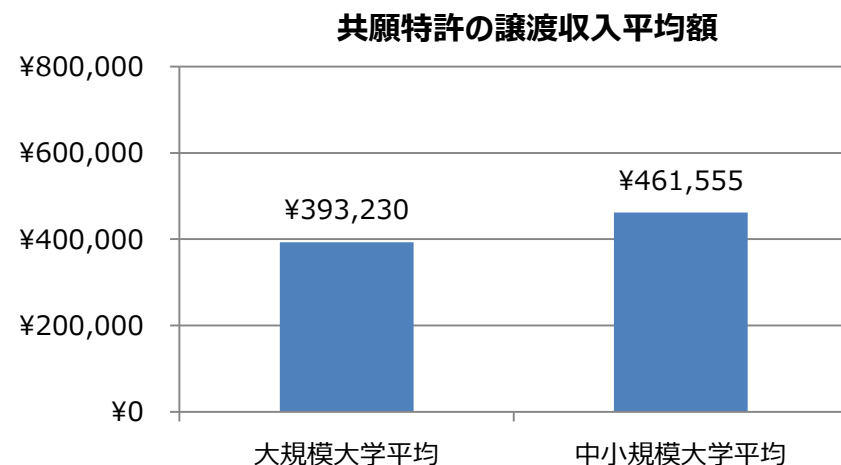
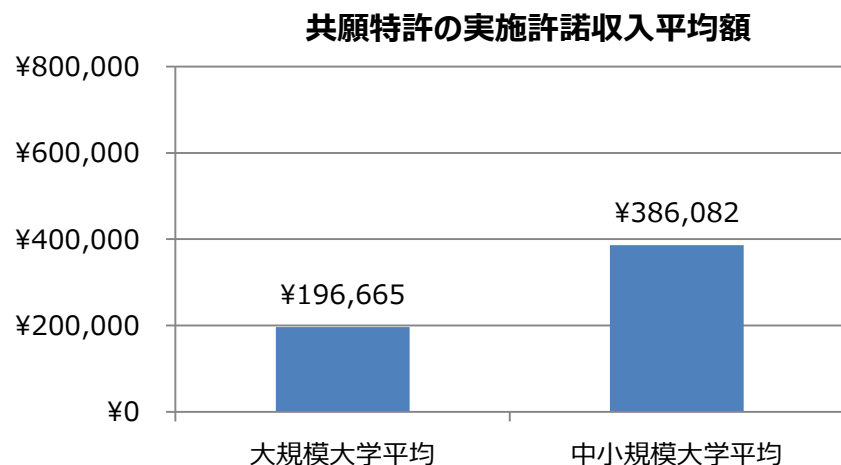
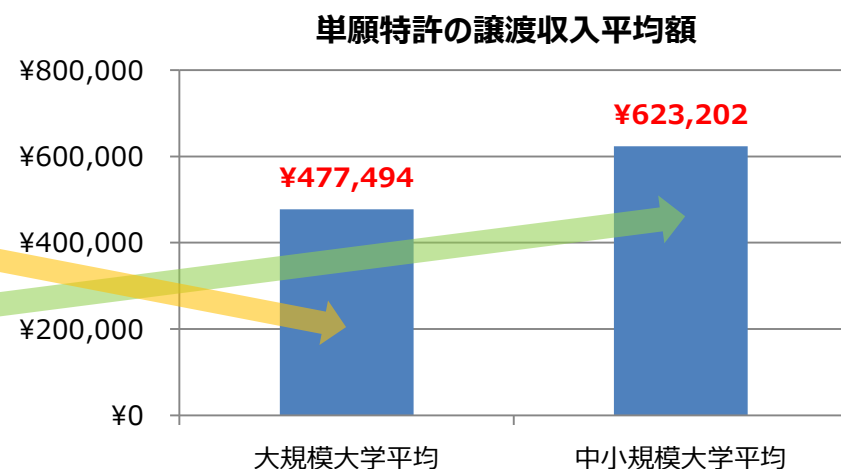
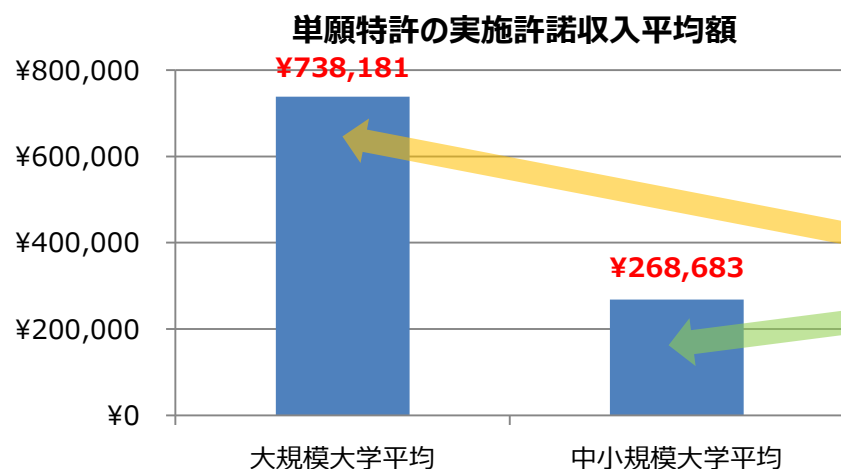
(注) 株式売却収入を除いて算出



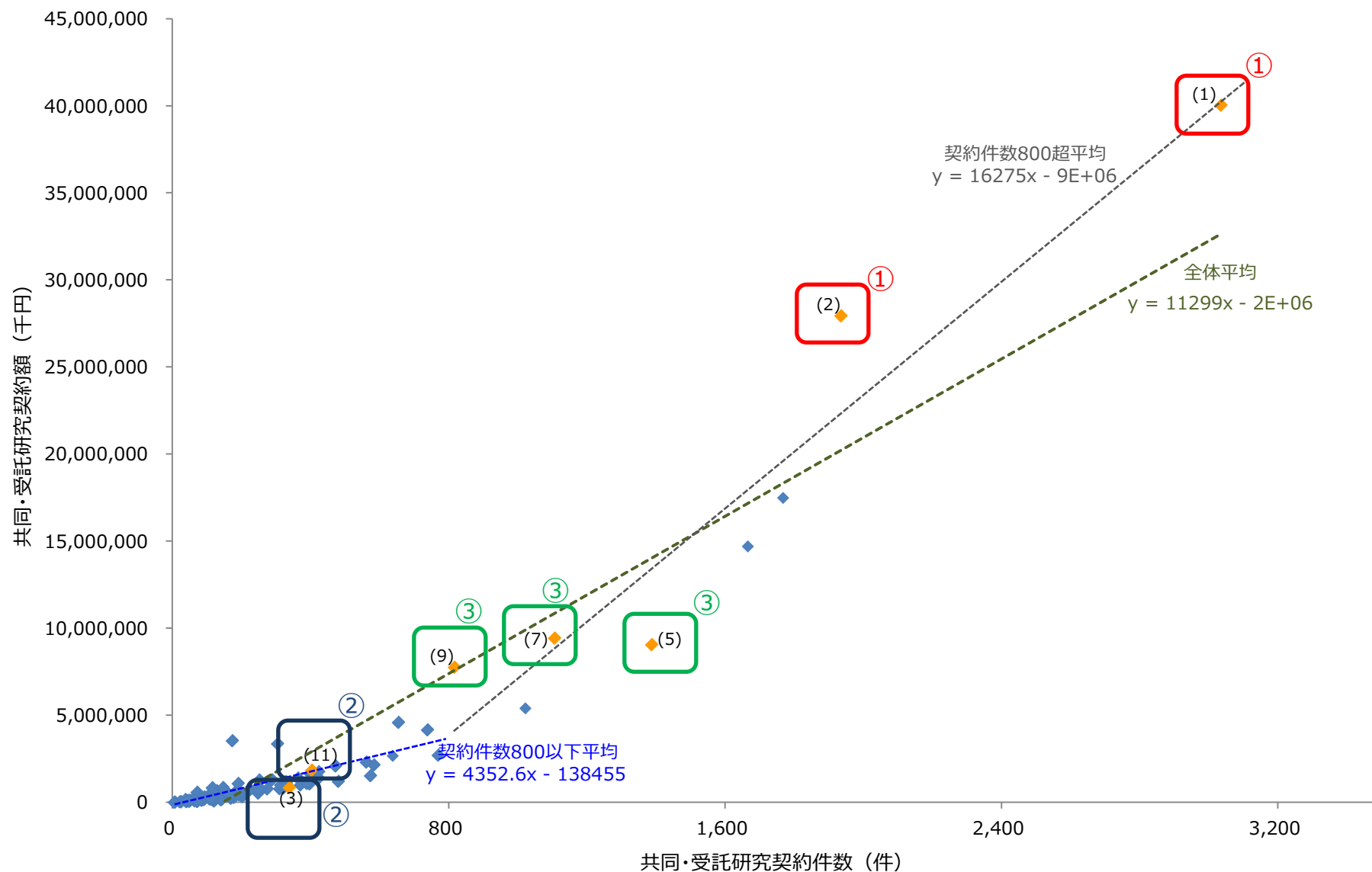
大規模大学と中小規模大学の特許収入獲得傾向について

大規模大学（特許出願件数が700より大きい大学）は、単願特許の実施許諾収入の平均額が高い。一方、中小規模大学（特許出願件数が700以下の大学）は、単願特許の譲渡収入の平均額が高い。

⇒中小規模大学は、平均として、大学単独で保有する特許（単願特許）について、ライセンスによって中長期的に活用することよりも、売却して短期的に収入を得ることを優先させているのではないか。



共同・受託研究の契約件数あたりの契約額



共同・受託研究関連に要した人件費あたりの共同・受託研究契約件数

